

- 第22号 -

平成22年4月23日発行

ちくせい
筑西

市議会だより

編集 筑西市議会広報特別委員会 / 発行 筑西市議会



明野公民館

目次

議案説明.....	2ページ
予算特別委員会の審査から....	3ページ
議決一覧表.....	4ページ
人事紹介.....	5ページ
請願・陳情・意見書.....	5ページ
議案質疑.....	5～6ページ
一般質問.....	7～11ページ
議会日誌.....	12ページ
編集後記.....	12ページ

■主な内容■

平成22年第1回定例会

～平成22年度予算決まる～

総額645億7,291万余円
(一般会計356億円)

平成22年第1回定例会は、3月3日から3月18日までの16日間の会期で開催されました。

今定例会では、平成22年度予算案を中心に、各会計の補正予算案や条例案など45案件について慎重に審議されました。

平成22年第1回定例会
議案説明

今定例会に上程された議案は次のとおりです。

議案第3号は、監査委員の選任につき同意を求めるものです。

議案第4号は、一般会計の補正予算で、歳入歳出にそれぞれ16億3,730万余円を追加し、総額をそれぞれ380億1,323万余円とするものです。

主な内容は、地域活性化経済危機対策事業としてファイサルサーバー構築1,282万余円の増額、地域活性化公共投資事業として、小学校校舎屋上防水、

小学校屋内運動場屋根改修等2億7,505万円の増額、地域活性化きめ細かな事業として、小学校便所洋式化工事3億7,613万余円の増額などです。

議案第5号は、国民健康保険特別会計補正予算で、主なものは、退職被保険者等療養給付費の増額、一般被保険者療養給付費の減額です。

議案第6号は、公共下水道事業特別会計補正予算で、流域下水道事業の減額です。

議案第7号は、農業集落排水事業特別会計補正予算で、主なものは、地方債償還利子の減額です。

議案第8号は、下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計補正予算で、主なものは、補償補てん及び賠償金の減額です。

議案第9号は、病院事業会計補正予算で、主なものは、医療機器購入費の増額です。

議案第10号は、当分の間支給しなるとされていた政務調査費を平成22年度から支給するほか、議員の任期満了日または議会解散の日の属する月は政務調査費を交付しないこととする等のため、条例の改正をするものです。

議案第11号は、建設工事入札契約評価委員会委員の報酬の追加、次世代育成支援行動計画策定委員会の名称変更、消費生活相談員の月額報酬の追加及び区域指定制度推進協議会委員の報酬の追加をするため、条例を改正するものです。

議案第12号は、普通地方交付税を通じ配分される「地域雇用創出推進費」を、雇用や就業の機会の創出を図ることを目的として行う事業の資金に充てる基金

を設置するため、条例を制定するものです。

議案第13号は、葬祭費の額を3万円から5万円に増額するため、条例を改正するものです。

議案第14号は、肝炎対策基本法の制定による身体障害者福祉法施行令の改正に伴い、医療福祉費支給の対象者の重度心身障害者等に肝臓の機能障害者を加えるため、条例を改正するものです。

議案第15号は、平成22年度に予定している市内4保育所の増改築に充てる国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を、基金に積み立てるため、条例を制定するものです。

議案第16号は、父子家庭に対して児童扶養手当が支給されることに伴い、平成22年8月から父子家庭児童等に対する学資金の支給を中止するため、平成22年8月1日付けで条例を廃止し、それに伴う経過措置として平成22年度の支給額を年額8千円とするものです。

議案第17号は、大村公民館の取り壊しに伴い、所要の改正をするものです。

議案第18号は、ちくせい市民協働まちづくりサロン事業を実施

するため、地域交流センター内に同事業用の施設を設置するほか、同施設を公益的な市民活動団体に優先的に使用させるため、条例の改正を行うものです。

議案第19号は、図書管理システムの統合により、中央図書館、明野図書館、関本公民館図書室及び協和公民館図書室において図書の貸出しができるようになることに伴い、関本公民館図書室及び協和公民館図書室を図書館の分室として設置するため、条例の改正を行うものです。

議案第20号は、本市における企業の立地を促進するため、本市の区域内に事業所等を新設又は増設する事業者に対し、奨励措置を講じるため、条例を制定するとともに、暫定施行していた合併前の課税免除条例及び工場誘致条例を廃止するものです。

議案第21号は、企業立地促進法に基づき、工場の敷地面積に対する緑地及び環境施設の面積の率を工場立地法に定める準則にかえて条例で定めるものです。

議案第22号は、本市における開発行為の許可に区域指定制度を導入し、市街化区域に隣接、近接するなど、一定の基準により開発行為を許可するに当たり、

都市計画法上の許可基準を整備するため、条例を改正するものです。

議案第23号から議案第34号までの12案は、平成22年度の各会計の当初予算です。

議案第35号は、「地域医療再生計画交付金事業」の採択による寄附講座設置に伴い、平成22年度から自治医科大学附属病院から総合診療医の派遣を受けることとなり、診療科目に「総合診療科」を追加するため、条例を改正するものです。

予算特別委員会の 審査から

予算特別委員会は、3月15日、16日の2日間開かれ、平成22年度の一般会計、特別会計及び企業会計における予算を審査し、これら予算はいずれも可決すべきものと決しました。また、18日の本会議においても、原案のとおり可決されました。

委員会での主な審査の内容は次のとおりです。

デマンド交通システム運行事業、基金管理費、住民参加型まちづくりファンド事業、システム開

発費等について
秘書事務費、広報活動費、広聴事業費等について

職員健康管理経費、行政改革推進経費、庁舎維持管理経費、協和支所維持管理費等について

茨城租税債権管理機構への委託
固定資産税の見直し、個人・法人市民税減少の理由等について

旅券事務経費、ごみ収集処理費、清掃関係経費等について

予防接種事業、地域自殺対策緊急強化交付金事業、はぐくみ医療費支給経費、あけの元気館管理経費等について

国民健康保険特別会計における収納率向上特別対策事業、不納欠損者に対する対応等について

後期高齢者医療特別会計における人間ドック及び脳ドックの実施予定について

生活保護者扶助事業、子ども手当関係経費、子育てアドバイザー運営事業、老人保護措置費、老人ホーム管理運営経費、地域改善一般経費等について

商工業振興費、都市農村交流事業、転作促進事業、霞ヶ浦用水建設推進費、地籍調査事業等について

農業集落排水事業特別会計における滞納繰越分の額、繰入金の

内訳等について

農地保有合理化促進事業、農業者年金受託事業について

筑西幹線道路整備事業費、道路維持補修費、市営住宅維持管理経費、スピカビル活用推進費、都市再生整備経費、公園維持管理経費等について

八丁台土地区画整理事業特別会計における保留地の売却方法及びそのPR、進捗状況と事業終了年度等について

駐車場特別会計における駐車料金減収の原因、駐車場の利用者別状況や契約状況等について

水道事業会計における水道検針員の業務委託、供給単価と給水原価、有収水量等について

教育振興関係経費、教育相談費、幼稚園管理費、小中学運営関係費、文化財保護事業、図書館資料費、しもだて美術館企画展開催事業等について

市民病院における医療職の職員数、医師確保、地域医療対策事業の寄附講座等について

【予算特別委員会委員】

須藤 茂	尾木 恵子
増淵 慎治	吉原 一利
百目鬼 晋	堀江 健一
仁平 正巳	内田 哲男
金澤 良司	外山 壽彦
加茂 幸恵	片平 忠行
三浦 讓	
(委員長)	副委員長)

平成22年度予算

総 額	645 億 7,291 万 8 千円
一般会計	356 億円
特別会計	238 億 4,251 万 2 千円
国民健康保険	123 億 1,969 万 7 千円
老人保健	502 万 2 千円
後期高齢者医療	15 億 8,110 万 7 千円
公共下水道事業	24 億 6,656 万 2 千円
農業集落排水事業	6 億 8,170 万 3 千円
八丁台土地区画整理事業	3 億 4,320 万 4 千円
駐車場事業	7,941 万 3 千円
介護保険	63 億 1,127 万円
介護サービス事業	5,453 万 4 千円
企業会計	
水道事業	32 億 8,641 万円
病院事業	18 億 4,399 万 6 千円

平成22年第1回臨時会議決一覧表

事件の番号	件名	議決月日	議決結果
報告第1号	処分事件報告について(土地明渡請求調停事件の調停について)	1.26	承認
議案第1号	筑西市役所の位置に関する条例の一部改正について	1.26	否決
議案第2号	平成21年度筑西市一般会計補正予算(第10号)	1.26	否決

平成22年第1回定例会議決一覧表

事件の番号	件名	議決月日	議決結果
報告第2号	処分事件報告について(平成21年度筑西市一般会計補正予算(第11号))	3.3	承認
報告第3号	処分事件報告について(平成21年度筑西市国民健康保険特別会計補正予算(第3号))	3.3	承認
推薦第1号	筑西市農業委員会委員の推薦について	3.18	推薦に決定
議案第3号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	3.3	同意
	議案第4号の訂正について	3.9	承認
議案第4号	平成21年度筑西市一般会計補正予算(第12号)	3.18	原案可決
議案第5号	平成21年度筑西市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	3.18	原案可決
議案第6号	平成21年度筑西市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	3.18	原案可決
議案第7号	平成21年度筑西市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	3.18	原案可決
議案第8号	平成21年度筑西市下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	3.18	原案可決
議案第9号	平成21年度筑西市病院事業会計補正予算(第2号)	3.18	原案可決
議案第10号	筑西市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正について	3.18	原案可決
議案第11号	筑西市特別職の職にある者で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	3.18	原案可決
議案第12号	筑西市地域雇用創出推進基金条例の制定について	3.18	原案可決
議案第13号	筑西市国民健康保険条例の一部改正について	3.18	原案可決
議案第14号	筑西市医療福祉費支給に関する条例の一部改正について	3.18	原案可決
議案第15号	筑西市健やかこども基金条例の制定について	3.18	原案可決
議案第16号	筑西市父子家庭児童等学資金支給条例の廃止について	3.18	原案可決
議案第17号	筑西市立公民館条例の一部改正について	3.18	原案可決
議案第18号	筑西市立しもだて地域交流センター条例の一部改正について	3.18	原案可決
議案第19号	筑西市立図書館条例の一部改正について	3.18	原案可決
議案第20号	筑西市企業立地促進条例の制定について	3.18	原案可決
議案第21号	筑西市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の制定について	3.18	原案可決
議案第22号	筑西市都市計画法の規定による開発行為の許可等の基準に関する条例の一部改正について	3.18	原案可決
議案第23号	平成22年度筑西市一般会計予算	3.18	原案可決
議案第24号	平成22年度筑西市国民健康保険特別会計予算	3.18	原案可決
議案第25号	平成22年度筑西市老人保健特別会計予算	3.18	原案可決
議案第26号	平成22年度筑西市後期高齢者医療特別会計予算	3.18	原案可決
議案第27号	平成22年度筑西市公共下水道事業特別会計予算	3.18	原案可決
議案第28号	平成22年度筑西市農業集落排水事業特別会計予算	3.18	原案可決
議案第29号	平成22年度筑西市下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計予算	3.18	原案可決
議案第30号	平成22年度筑西市駐車場事業特別会計予算	3.18	原案可決
議案第31号	平成22年度筑西市介護保険特別会計予算	3.18	原案可決
議案第32号	平成22年度筑西市介護サービス事業特別会計予算	3.18	原案可決
議案第33号	平成22年度筑西市水道事業会計予算	3.18	原案可決
議案第34号	平成22年度筑西市病院事業会計予算	3.18	原案可決
議案第35号	筑西市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	3.18	原案可決
平成21年請願第6号	「公立」のまま筑西市民病院の存続と充実を求める請願	3.18	趣旨採択
請願第1号	米価の下落に歯どめをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願	3.18	採択
陳情第1号	「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出に関する陳情	3.18	採択
議員提出議案第1号	米価の下落に歯どめをかけ、再生産できる米価の実現を求める意見書(案)の提出について	3.18	原案可決
議員提出議案第2号	「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書(案)の提出について	3.18	原案可決
議員提出議案第3号	「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書(案)の提出について	3.18	原案可決
議員提出議案第4号	子ども手当の全額国庫負担を求める意見書(案)の提出について	3.18	原案可決
議員提出議案第5号	県水道料金の値下げを求める意見書(案)の提出について	3.18	原案可決
議員提出議案第6号	普天間基地の無条件返還を求める意見書(案)の提出について	3.18	否決

人事紹介

監査委員の選任に同意

監査委員が欠員となったため次の方の選任に同意しました。
渡 邊 洋 子

農業委員会委員を推薦

議会推薦の農業委員会委員に1名の欠員が生じたため、次の方を推薦しました。
【議会推薦の農業委員会委員】
片 平 忠 行

請願

継続審査になっていた平成21年請願第6号と今定例会に上程された請願第1号は、関係常任委員会において慎重に審査を行い、3月18日の本会議で次のとおり議決されました。
平成21年請願第6号「公立」のまま筑西市市民病院の存続と充実を求める請願（趣旨採択）
請願第1号 米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願（採択）

陳情

次の陳情は、3月定例会までに受け付けたものです。なお、関係常任委員会において慎重に審査を行い、3月18日の本会議において、次のとおり議決されました。
陳情第1号「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出に関する陳情（採択）

意見書

議員提出による意見書案6件のうち5件が、3月18日の本会議において原案のとおり可決されました。この意見書は、同日付で政府及び関係機関に送付されました。
米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める意見書

「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採決に向けた取り組みを求める意見書
子ども手当の全額国庫負担を求める意見書
県水道料金の値下げを求める意見書

議案質疑

全議案に対する質疑は、3月11日に行われ、6人の議員が28項目に及び質疑をしました。
その主なものは次のとおりです。

地域活性化交付金の経済効果は

【質疑】地域活性化交付金の経済効果は。

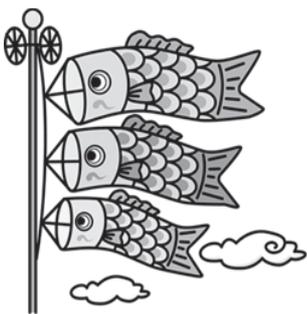
【企画部長】地域活性化公共投資臨時交付金は、地方負担額を實質的に軽減し地方公共事業等の増加を図るものである。今議会に提出している補正予算には、交付金の制度にのっとり、建設地方債該当事業として道路整備、消防設備整備、公園整備、教育設備整備など約2億7千万円の予算を計上している。経済対策交付金の活用にあたっては、地域の中小企業の受注機会に配慮する。また、きめ細かな臨時交付金については、地元の中小企業、零細事業者の受注に努め、積極的に地域活性化等に取り組むこととされている。本市でも今回の補正予算を含め、昨年から5つの地域活性化交付金に取り組

んでおり、総額約19億6千万円の事業費になる。こうしたことから受注機会の相当な増大につながり、経済的効果への貢献になっていると考えている。

【質疑】その経済効果をはかる方法は。

【企画部長】経済効果を見るには、法人税の収入状況で把握できると思われるが、大変厳しい経済状況の中で、法人税が減少しており、経済効果を確認するまでには至っていないというのが現状である。

（一問一答方式）



市内保育所の状況と補助について

【質疑】私立保育所施設整備費補助事業実施の経過と理由について伺う。

【福祉部長】平成22年度に、いずみ保育園、翌23年度には、はぐろ保育園が次世代育成支援対策施設交付金による建てかえを希望していたが、この交付金は平成20年度で打ち切りになり、かわりに安心こども基金による茨城県安心こども支援事業が創設された。この事業は、集中重点期間として平成22年度末までに保育所の緊急整備を行うものであったため、県に対して2カ所の増改築を要望した。その後、めぐみ保育園、筑子保育園からも増改築の要望があり、地域活性化・経済危機対策臨時交付金も利用できることが判明したため、両事業の利用により、市の負担を少なくして事業が実施可能となったことから、県に2カ所を平成22年度事業として追加要望したところ、4カ所とも事業採択されたものである。

を希望し、保護者の私的な理由により待機している場合等は、待機児童数に含まないこと」となっている。このようなことから判断すると、現在、本市に待機児童は存在しないことになる。

【質疑】市内保育所の定数・受入人数・入所率・余裕数について伺いたい。

【福祉部長】定数（割増）は2,006名、受入数は1,761名、入所率87・8%、余裕数245名である。

【質疑】木の実保育園の廃園に関する国の方針は。

【福祉部長】木の実保育園の廃園に関しては、公立の場合、国から運営費補助もなく、また、施設の耐震問題から新しく保育所を建てる場合にも補助がないため、財政上の問題から考え、廃園の方針となったものでありご理解いただきたい。

（一問一答方式）

合併特例債と地域活性化交付金での事業は

【質疑】合併特例債の残額の具体的な事業名は。

【企画部長】道路では一本松・茂田線、中島・富士見町線、中島・西榎生線、倉持・東石田線の各事業、教育施設では協和中学校の校

舎整備、下館南中学校の校舎整備を予定している。また、下館学校給食センター建てかえについてもできれば平成26年までに完成させたいと考えているのでご理解賜りたい。

【質疑】合併特例債の使用期限、金額は。

【企画部長】平成26年までが対象期間であり、約100億円弱を執行見込みとして考えている。

【質疑】地域活性化（経済危機対策臨時交付金、公共投資臨時交付金、きめ細かな臨時交付金）の交付額と使用期限について尋ねる。

【企画部長】経済危機対策臨時交付金は約6億6千万円、公共投資臨時交付金は約2億2千万円、きめ細かな臨時交付金は約3億円。また、各交付金とも国において繰越承認を得ており、平成22年度にわたり使用できるものとされている。

（一問一答方式）

新年度の教育予算とランドセル配布について

【質疑】教育予算が減少している理由は。

【教育次長】下館学校給食センター調理業務委託に伴う調理員の人件費の減少によるもの、パソコン教

室更新事業費の減少、文化財保護事業費の減少、以上の3点が主なものである。

【質疑】新年度のランドセルの価格、材質及び色は。

【教育次長】平成22年度から、多くの児童に使っていただけるであろう学習院型のランドセルへ変更する。参考見積もりをとっているが、単価は、税込み1万6,800円。主素材は牛革。色については、黒と赤で予定している。

【質疑】ランドセルを希望しない人へはどう対応するのか。

【教育次長】使用を強制することはないので、入学祝いとして市から配布したランドセルをぜひお使いいただきたいと願っている。そのため、現時点では、市配布のランドセルを希望しない方への対応は考えていないのでご理解いただきたい。

（一問一答方式）



一 般 質 問

市政全般の問題をただす一般質問は、3月5日、8日、9日に行われ、13人の議員が76項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

高速道路PAやツインリンクもてぎで筑西市のPRを

質問

【宮崎議員】北関東自動車道の水戸・大洗方面には、

笠間PAがあり、週末には他県ナンバーの車で非常ににぎわっている。その笠間PAで、ナシやスイカの季節に本市にお越しただけのようなPRや物産展等の事業を行えないか。また、例年4月にはツインリンクもてぎにおいてオートバイの世界選手権があり、茨城県や笠間市が後援している。本市も協賛し、世界へのPRをしていただきたい。茂木町にはSLも運行しており、すばらしい観光ルートになるのではないか。市内では、あけの元気館に市外から大勢のお客様においでいただいている。物産協会や菓子組合と協力し、本市のPRとなる物産展ができないか伺いたい。

答弁

【経済部長】北関東自動車道でのPRは、桜川筑西

や真岡のインターチェンジ開通記念イベントで下館菓子組合と物産展を行ってきた。笠間PAでの物産展等のPR活動についても、東日本高速道路株式会社水戸管理事務所と検討していきたい。茂木町のツインリンクもてぎからは、以前、わっしょいカーニバルに、リースカーやレースクイーンに参加いただいた縁もある。今後、つなぐりを大切に本市のPRをしていきたいと考えている。また、あけの元気館では施設の管理者やあけのアグリショップと協議し、本市の活性化に向けた物産販売が行えるよう事業展開してまいりたい。



公用車について

質問

【須藤議員】現在の公用車は、何台使用している

のか。燃料費は合計で幾らぐらにかかっているのか。燃料の価格と入札方法はどのようになっているのか。公用車の燃費について伺いたい。CO2削減のエコドライブが叫ばれており、いかに燃料費を減らしていくのかを考えなくてはならない。職員に対し自動車学校でエコドライブ研修を実施すれば、燃料費を節約できると思われるがいかがか。

答弁

【総務部長】今年2月4日現在で、集中管理車両

127台、内訳として本庁とスピカ庁舎に104台、3支所に23台、各課所管の専用車両67台、出先機関の車両が41台、合計235台である。年間の燃料費は、平成20年度の集中管理車両分が、合計130台、938万9,086円、平成22年1月31日現在で合計134台、616万5,201円である。現在は、リッター当たりガソリンが114円、軽油が96円となっている。入札は、年に4回3カ月ごとに実施している。リッター当たり軽自動車約15・

7キロ、バンタイプが約11・3キロ、乗用車タイプが約13キロ、大型バスが約3・5キロ、ハイブリッド車は、約19・4キロである。エコドライブの実施要領等を庁内に周知している。議員ご指摘のエコドライブ研修については、今後の課題とさせていただきます。



公用車

政権交代と農業支援について

質問

【三浦議員】本市の農業産出額は県内3位で、非常

に大切な産業だが農家人口は10年間で40%も減っている。そのような状況で、来年度から戸別所得補償制度が始まる。補助対象が地権者から生産者になることで、生産者と地権者間で農地賃借の問題が出てくる。当事者間では適正価格が不明であり、市や水田協議会の方で基準を決める必要があると考えるがどうか。また、大幅な制度変更については、情報を迅速に

伝え農家の不安を解消する体制をとっていただきたい。さらに、激変緩和措置やブロックローテーションへの対応は、最低でも昨年並みの助成が必要と考える。県内第3位の市にふさわしい市独自の財源による支援も必要だと考える。国でも対策をとっているが、本市独自の取り組みについて伺いたい。

答弁

【経済部長】 今回の大幅な制度変更については、地域ごとに説明会を開催しているが、今後も、国の農政事務所や県の農林事務所との連携を密にし、情報提供に努めていきたい。激変緩和に関しては国からの補助として7,394万8千円が内示されており、本市独自として1億4,202万円を予算措置し、激変緩和やブロックローテーションに対応していく。農地賃借に関しては、基本的には当事者間で決定いただきたいが、水田農業推進協議会で検討していきたいと考えているので、ご理解いただきたい。



戸別所得補償制度パンフレット

保育所や幼稚園での不審者対策は

質問

【尾木議員】 保育所や幼稚園の職員はほとんどが女性であり、保護者から不審者対策を不安視する声が上がっている。小中学校の対応は進んでおり、防犯ブザーや不審者への対応マニュアルもあるが、保育所や幼稚園での危機管理はどのようなになっているのか伺いたい。

答弁

【福祉部長】 保育所では、不審者対応マニュアルに従い、不審者を発見した場合は、施設内の通報連絡、児童の安全確保、保育室への侵入経路の遮断等を行うとともに、緊急通報装置による110番通報、防犯ブザーの作動等を行っている。また、突然の侵入を想定した訓練も実施している。今後も引き続き保護者会や近隣保育所等との情報交換を行うとともに、警察、消防等との連携体制の確認や施設内外の巡視の強化を図りながら、不審者等の侵入の未然防止に努めてまいりたい。

【教育次長】 明野・協和の幼稚園ではセキュリティシステムを整備し、もしもの場合は園全体に警報すると同時に、園児の避難や警



関城保育園

察への通報を行うことになっている。また、関城幼稚園では職員が笛を常に身につけ、教室には防犯ベルを設置し、園児の避難や、警察への通報を行うことになっている。各園では年に一度、筑西警察署やスクールサポーターの協力を得て避難訓練を実施している。

地方交付税の増額について

質問

【秋山議員】 平成22年度当初予算の総額は、対前年比1.5%減の645億7,291万円だが、一般会計は356億円と対前年比1.9%増となっている。特に普通交付税は10億円の増と、潤沢な予算が組み込まれている。常々多くの市民から次のような熱い要望をいただいているので、活力あるまちづくりのために遂行していただきたいがどう考えるか。生活道路、通学路の改修舗装、小学6年生ま

での医療費無料化、地区集落案内看板の設置、80歳以上の方の緊急時のペンダント支給、防犯灯の設置、市の木(さくら)市の花(なし)のはな・コスモスの植樹を行うてはどうか。

答弁

【企画部長】 平成22年度予算での普通交付税の見込額は平成21年度に比較し10億円の増となっている。普通交付税を見込むに当たっては、国の地方財政対策を参考に、特別枠として地方交付税を1兆円加算するとの国の方針を受けて、本市の法人税等の減収に対して増額計上したもので、財政的に好転しているものではない。今後も限られた財源を効果的に率的に配分してまいりたい。また、議員ご提案の施策については、地域活性化交付金の活用や新年度予算で取り組んでいるものもあるので、ご理解賜りたい。



平成22年度予算書

市民病院の再生で 市民に医療の安心を

質問

【加茂議員】市民の安心と経営の安定には市民病院の常勤医師の確保が絶対に必要である。新たな医師確保と、現在いる医師にとどまっていたり努力はされているか。また、県の地域医療再生事業として新たな中核病院が検討されているが、この医療過疎と言われる筑西・下妻保健医療圏の中間地点である今の市民病院の位置こそ最適であり、その強い発信が必要と考えるがいかがか。

答弁

【市長】医師確保については、副市長、病院関係者とともに継続的に各医科大等への要請活動を行っている。また、地域医療再生計画の寄附講座開設により、平成22年4月以降、日本医科大及び自治医科大から複数名の常勤医師の派遣が決定し、医療体制の強化が図れるものと思っている。今後、市民病院は新中核病院及び他の医療機関との連携を密にし、機能の充実を図り、地域の人々の命と健康を守る役割を担ってまいりたい。

【病院事務部長】常勤医師の確保については、医師への待遇改善も視野に入れ検討していきたい。ま

た、新中核病院の場所については、今後設置される筑西・桜川地域の医療提供体制検討委員会で慎重に協議され、桜川市との合意ができる場所を検討していきたいと考えているのでご理解賜りたい。



市民病院

市立保育園について

質問

【鈴木議員】木の実保育園は現在22名の幼児が在籍しているが、入園募集をしていないため数年で廃園になる。以前、市長は公立保育園には国からの補助がなくなっており、老朽化した木の実保育園を建て直すことは、市の財政からも難しいと答弁している。その一方で、関城、明野、協和の保育所や幼稚園は公立で存続しており、1千万円から2千万円かけて園児をマイクロバスで送迎している。下館以外の3地区は

手厚く保育、教育がされている。そのことは高く評価されていると思う。しかし、なぜ下館地区から保育園をなくすのかとの市民の声が出てきている。旧下館では3つの保育園を統合し、木の実保育園を残した経緯もあり、市ではどのように考えているのかを伺いたい。

答弁

【福祉部長】木の実保育園については、保護者から継続してほしいとの強い要望があったが、耐震性、国の方向性、そして財政的問題など各方面から検討させていただき、平成19年度途中から新規募集は行わず、現在入園中の園児を最後まで責任を持って保育させていただくこととした。なお、平成22年度には、本市で初めての認定こども園となる「めぐみ保育園」が開設される予定となっている。場所についても市内の中心にあり、木の実保育園の補完的な施設になると考えているのでご理解いただきたい。



木の実保育園

スピカビルの公益施設について

質問

【内田議員】スピカビル6階のコミュニティプラザと文化ギャラリーの利用状況を伺いたい。文化ギャラリーは、建設当初から、美術館、公民館とすみ分けし、市民の文化・芸術の展示・発表、芸術の紹介の場としての役割を担ってきた経緯がある。また、「スピカビル売却の基本方針」において、スピカビルを本来の商業ビルとして民間の方に活用していただき、下館駅前のにぎわいと駅前を含めた中心市街地の活性化を図るため民間譲渡するとしている。その目的達成のためにも、6階の公益施設は、ビル売却と切り離すべきと考えるがどうか。

答弁

【土木部長】公益施設の利用状況は、コミュニティプラザの利用団体が61団体、利用日数が205日、利用者数が約2万8千人、文化ギャラリーの利用団体が20団体、利用日数が134日、利用者数が約1万6千人である。スピカビル売却については、9回のスピカビル活用推進会議を開催し協議を行った。その中で、ビルの購入者に最大限活用を図っていただくため、市の関

与をなくすべきとの考えから、公益施設を含む市の所有分すべてを売却するという方針に至った。なお、売却までの期間は、当施設でないといけない展示会等については柔軟に対応していくのでご理解いただきたい。



スピカビル

下館駅南口 ロータリーの整備を

質問

【増淵議員】下館駅南口ロータリーは40年以上経過しており、ジャスコ下館店の撤退以降、年々集客力が落ちてきている。そのような中、地元商店街が駅前ににぎわいを持たせようと、様々なイベントや花いっぱい運動などを行っている。その活動においてまちづくりに対する提案があったので伺いたい。まず、南口のロータリーには水道やトイレの設備がなく不便だとの市民の声を聞く。南口ににぎわい創出のためにも設

置できないか。次に、南口はイルミネーションが17年間にわたって設置されるなど、地元の商店街がまちづくり活動を行っているが、照明が非常に暗い。昨年、市のまちづくりファンドを利用して防犯カメラを設置したが、防犯上の問題もあるため、照明や街路灯の設置について検討いただきたい。

答弁

【土木部長】現在、下館駅南口にはトイレがなく、南口駅舎内のトイレを利用している方もいると聞いている。しかし、ロータリー部は車の往来も多く適当な設置場所がないため整備は簡単ではない。今後、地域の皆様と協議をして検討していきたい。街路灯は交差点付近に道路照明灯が4基、駐車場及び歩道部に防犯灯が7基設置されており、通行に支障はないが、市民の皆様が安全安心な生活を送れるよう自治会、商店街の皆様と十分連携を図って検討してまいりたい。



下館駅南口ロータリー

市の人口減少に歯どめを

質問

【真次議員】合併してからの5年間で、11万4千人いた本市の人口は約5千人減少しており、これは毎年1千人近くが減っている計算になる。このままで行くと、7、8年後には10万人を切るようになってしまう。そうすると行政上もさまざまな支障が出てくるのが考えられる。そこで、市長は人口減少の歯どめ対策をどのように考えているのかお聞かせ願いたい。

答弁

【市長】議員ご指摘のようなものがあり、大きな原因として若者等の首都圏への流出が考えられる。こうした少子高齢化の進展や都市部への流出による人口減少は行政の施策に影響を及ぼし、将来的にも極めて厳しいものが予想されるため、人口減少対策や定住促進対策は喫緊の課題と受けとめている。しかし、これまで本格的に検討をした経緯はないため、地域の活性化も図りながら、平成22年度予算に計上してある協働の仕組みづくりや子育て支援の充実等有効な施策の検討を進めてまいりたい。また同時に、後期基本計画

での位置づけを行っていくとともに、来年度以降の実施計画及び予算編成でも、検討した結果をできるだけ早く施策として反映できるように努力してまいりたい。

子ども手当の 有効的な活用を

質問

【藤川議員】国の施策として、平成22年度から、子ども手当が一人当たり1万3千円支給されることになった。銀行振り込みで親の口座に振り込まれる。民間企業の調査によると、その使い道の第1位は貯蓄であった。せつかくの手当もそれでは経済対策にならない。例えば、保育料や学校の給食費を子ども手当から天引きすれば滞納もなくなり、多少給食費が高くなったとしても、地元産の食材を優先的に使って、農



業振興や地域の活性化にもつながると思う。市としてはどのように考えているのか伺いたい。

答弁

【福祉部長】政府の子ども手当の支給に関する法案では、手当を受ける権利を保護するため、担保や差し押さえを禁じている。よって平成22年度においては保育料や給食費等の各種未納分を手当から差し引くことは法案修正が必要になることから見送られる予定とのことであった。そのような中、2月末に厚生労働省から、保育料の滞納者については、子ども手当の趣旨や受給者の責務を踏まえ、納付を行うよう相談することも可能と示された。現在担当では、保育料の未納対象者に対し催告書を送付し、電話や戸別の相談等を行っている。子ども手当を子育てのために有効に使用していただけるよう周知し、保育料の納付相談等に努めてまいりたい。



青少年の事故防止 対策について

質問

【百目鬼議員】児童・生徒の安全確保のため、自警団等で青色回転灯を設置してパトロールしてくださっている方がいるが、活動範囲が限られているので、せめて小学校学区までのエリア拡大ができないか。防災無線がデジタル化され全市で放送できるようになった。これを青少年の事故防止のため活用できないか。また、地域を絞ったスポーツ放送は可能か。周辺市町との情報の共有がどの程度できているか。以上の3点について伺いたい。

答弁

【市民環境部長】青色防犯パトロール車による活動は、野殿・上平塚・幸町の3団体に19台の車を使い行っていた。区域の拡大は警察署への変更申請により可能である。市としても警察署の指導を受けながら、自警団の防犯活動が効果的に区域拡大できるよう協力してまいりたい。

【総務部長】市民の生命・安全を守ることを第一に考え、警察署や関係方面との協議を行い、不審者情報の提供に取り組んでまいりたい。一斉放送だけでなく、区域

を指定しての放送も可能であるので、状況に応じて対応したい。

【教育次長】真岡市には警察署や教育委員会にファクスで情報を流し、情報の共有に努めている。また、県の不審者情報インターネット掲示板の情報を市内各学校等へ送付し、共有化を図っている。今後メール・ホームページ等の情報網を活用し、事故防止に努めてまいりたい。



関城・明野・協和地区に導入される 都市計画税とインフラ整備

質問

【外山議員】本市の人口は年々減少しており、その解決策は、定住人口をいかにふやすか、交流人口をふやしてまちの活性化をいかに図るかである。定住化を図るためには、上下水道などのインフラ整備を柔軟な姿勢で進めるべきで、目的税である都市計画税を有効に使う必要があると考える。そこで、旧3町に導入される都市計画税の使い道の計画を尋ねる。また、公共下水道、水道設置についての条件を伺いたい。

答弁

【企画部長】ご指摘のとおり、若者の定住を図るためには、上下水道などの生活基盤の整備は、医療環境の整備等とともに最も重要な要素となる。今後は、施策の調整を行いながら主管課とも十分に協議をし、都市計画税を充当する下水道などのインフラ整備を計画的に推進してまいりたい。

【土木部長】都市計画マスタープランにおいては「安全で快適な生活環境づくりを目指し、戸建て主体の低密度利用を基本とした、緑豊かで良好な住環境の形成を図る」とされている。また、既成市街地の整備として「関本、黒子、海老ヶ島、村田、新治の各市街地を、地域の生活拠点として既存商業施設機能の維持に努めるとともに、道路、公園、下水道等の都市基盤整備等を進め、居住環境の維持・向上を図る」とされている。それぞれの市街地において地域に即した安全で快適な生活環境や市街地環境づくりに努め、定住人口の増につなげるよう努力してまいりたい。



議 会 日 誌

1月

27日～28日
議会運営委員会視察研修（豊田市）

2月

2日～3日
広報特別委員会視察研修（半田市）
3日 福知山市議会来市（財政健全化計画策定）
15日 下妻地方広域事務組合議会第1回定例会
17日 第1回茨城県後期高齢者医療広域連合議会定例会
19日 第1回筑西広域市町村圏事務組合議会定例会
24日 平成22年度予算内示会
25日 第1回県西総合病院組合議会定例会
茨城県市議会議長会理事会
板倉町議会来市
（小貝川周辺の災害状況について）
26日 議会運営委員会

3月

3日～18日
筑西市議会第1回定例会
26日 広報特別委員会

4月

12日 広報特別委員会
13日 茨城県西市議会議長会第1回定例会
16日 茨城県市議会議長会理事会・第1回定例会
27日～28日
第76回関東市議会議長会定期総会

行政視察研修

【議会運営委員会】 1月27日～28日
愛知県豊田市「議会運営全般について」
予算・決算特別委員会への付託の方法や一般質問及び議案質疑の通告方法を研修し、また、政務調査費の用途基準についても活発な意見交換を行った。本市においても調査検討を行い、市民に信頼される開かれた議会を目指したい。

【広報特別委員会】 2月2日～3日
愛知県半田市「議会だよりについて」
半田市議会では、一般質問の記事を質問した議員がみずから書いており、質問に関連した写真も自分で選んでいる。編集に当たったの留意点や編集過程などについて、充実した研修を行った。今後、よりよい紙面づくりのために生かしていきたい。

第1回臨時会

第1回臨時会は、1月26日に開かれました。

この臨時会では、公共下水道水処理センター用地に係る土地明渡請求調停、筑西市役所の位置に関する条例、分庁舎移転費用を含む一般会計補正予算が審議されました。

これらの議案は本会議において慎重に審議され、土地明渡請求調停は承認されましたが、位置に関する条例及び一般会計補正予算は、否決されました。

編集後記



3月は別れの月、4月は出会いの月と言われます。

市内の小中学校27校で卒業式、入学式が厳粛にとり行われました。私は下館小学校・下館中学校の卒業式に参列させていただきました。卒業生が目に涙を浮かべ、感動しておりました。私も目頭が熱くなりました。先生方には、日ごろから子供たちを熱心に指導していただき深く感謝申し上げます。改めて学校の環境整備にはしっかりと取り組まなければならないと思います。

子供たちの健やかな成長を願って編集後記といたします。
（増淵慎治）

【広報特別委員会】

委員 長	増 淵 慎 治
副委員 長	吉 原 一 利
委 員	真 次 洋 行
	金 澤 良 司
	水 越 照 子
	水 柿 一 俊
	加 茂 幸 恵
	榎 戸 甲 子 夫
	藤 川 寧 子

筑西市議会事務局
筑西市下中山732・1
☎24・2111（内372）

あなたも傍聴してみませんか

次の定例会は
6月2日
に開会の予定です。

本会議は10時からです。
議会の放映は、市役所本庁舎1階エントランスホールと4階議場前ホールでご覧になれます。